

(電力研究会（名古屋）、エネルギー記者会（東京）で同時資料配付しております)



# Press Release

2012年5月18日  
中部電力株式会社

## 2012年夏季の電力需給対策について

本日、電力需給に関する検討会合およびエネルギー・環境会議（以下、国といいます。）は、今夏の電力需給対策を決定しました。これに基づき、当社は今夏の電力需給見通しおよび当社供給エリアにおける節電についてお知らせいたします。

### （1）今夏の電力需給見通し

当社は、経済産業省の報告徴収に基づき、本年4月23日に今夏の需給見通しを報告いたしました（平成24年4月23日お知らせ済み）。その内容は、国の需給検証委員会において検証され、5月14日にエネルギー・環境会議に報告・確認されました。

#### 〔報告徴収の概要〕

今夏の最大電力（2010年猛暑並みの1点最大電力に節電を織り込んだもの）は、8月において2,648万kWと想定しております。

供給力については、上越火力発電所1号（出力：59.5万kW）の営業運転開始、長期計画停止火力機の運転継続に加えて、本年8月に予定していた火力機の定期点検を全て繰り延べる等により積み増しました。

その上で、当社は、需給ひっ迫が見込まれる地域の電力会社の要請を受けて、ピーク時間帯（13時～16時）に100万kW、それ以外の時間帯は最大で230万kW程度の電力融通を実施する予定です。

これにより、当社供給エリアへの供給力は、2,785万kW（本年8月：緊急時の火力増出力10万kWを含む）となります。

この水準は、供給予備率でみると5.2%\*に相当します。

\*2012年夏季の最大電力（最大3日平均電力）に置き換えると、供給予備率は8.1%となります。

### （2）当社供給エリアにおける節電

#### ア 国の節電要請内容

今夏は、全国的に厳しい電力需給が予想されています。特に西日本の各地域では深刻な電力不足も見込まれています。

そのため、国において、電力各社が報告した電力需給見通しに基づき、全国の電力需給対策が検討されました。その結果、需給ひっ迫が見込まれる地域への融通電力を確保するため、国から当社供給エリアのお客さまに対しても、節電の要請がなされました。

[国の当社供給エリアのお客さまへの節電要請の概要]

7月2日（月）～9月28日（金）の平日9:00～20:00については、数値目標を伴わない節電を全国共通で要請。その上で、当社管内においては、以下の節電目標が設定された。

| 内 容           | 期 間                                  | 時 間            | 節電目標  |
|---------------|--------------------------------------|----------------|---|
| 数値目標を伴う<br>節電 | 7月2日（月）～9月7日（金）<br>の平日（8月13日～15日を除く） | 9:00<br>～20:00 | <u>2010年夏季における使用最大電力(kW)等を基準の目安とし、▲5%以上</u> |

当社供給エリアの最大電力見通しは、すでに定着した節電

- ・お客さまの節電意識の定着による需要抑制影響：60万kW程度
- ・夏季休日契約への新規加入、自家用発電設備の発電量増加等のご協力：37万kW程度

を織り込んでおり、これらの合計値97万kWは、基準の目安となる2010年夏季使用最大電力（2,709万kW：1点最大実績）の▲3.6%となる。

これらの定着した節電を含めた形で、2010年比▲5%を節電目標とする。

イ 節電へのご協力のお願い

当社は、当社供給エリアの安定供給を前提に、お客さまに節電のご協力をいただきながら、需給ひっ迫が見込まれる中西日本の安定供給に最大限貢献してまいりたいと考えております。

お客さまにおかれましては、誠にご不便をおかけいたしますが、夏季に電力需要が特に高くなる平日13時～16時の時間帯を中心に、節電へのご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

具体的には、ご家庭のお客さまには、昨夏と同様、空調温度の設定、不要照明の消灯等の節電にご協力いただきますようお願い申し上げます。

また、企業のお客さまには、生産設備の効率的な使用や、空調・照明等の一般設備における節電をお願いいたします。

当社は、ホームページに日々の需給情報等をお示しすることにより、お客さまの節電にお役立ていただけるよう、情報提供に努めてまいります。

当社は、発電所および送変電設備の重点的な点検・保守を確実に実施することで、当社供給エリアの安定供給に万全を期すとともに、お客さまに節電のご協力をいただきながら、融通を通して需給ひっ迫が見込まれる地域の安定供給にも貢献してまいります。

以 上